

地域と病院・職員同士の情報共有・情報交換

JCHO News

Japan Community Healthcare Organization



2026年
Vol.50

地域医療シンポジウム2026 in 能代

人口減少時代における医療のかたち ー能代山本の地域医療を守るための選択ー

主催 地域医療活性化推進法人 能代山本とむろ医療ネットワーク



CONTENTS

02 役員メッセージ

【教えて】

03 JCHO健康保険事業

04 JCHO学会の取り組み

06 【特集】 JCHO病院の取り組み

12 クラウドファンディング体験談

14 熊本地震の支援報告

15 本部医療部より

Message

役員メッセージ

四日市羽津医療センター院長
西日本地区担当理事

山本 隆行

今年度より西日本地区担当理事を拝命いたしました、四日市羽津医療センター院長の山本隆行です。三重大学医学部卒業後、消化器外科医として診療に従事し、英国留学を契機に炎症性腸疾患（IBD）の診療と臨床研究に取り組んできました。

2001年に当院へ赴任し、IBDセンター長、副院長を経て、2024年に院長に就任しました。院長就任後は、救急患者を原則お断りしない体制づくりや、地域医療機関との連携強化、働きやすい環境づくりを進めています。

西日本地区担当理事として、各病院の現場の声に丁寧に耳を傾け、各施設で培われてきた知恵や工夫を共有しながら、互いに学び支え合える関係を深めたいと考えています。JCHOという一つの組織の強みを生かし、地域に必要とされる医療を将来にわたり提供できるよう、皆様とともに取り組んでまいります。

おしえて JCHO健康保険の 取り組み

JCHOの職員だからこそ使える 制度を教えて

答えは、JCHO健康保険組合の保健事業があります

JCHOに採用されると、JCHO健康保険組合に加入し、さまざまな保健事業を利用することができます。これらの事業は、職員とその家族の健康保持・増進を目的として実施されており、日常生活や職場での健康づくりをサポートしています。

その一つが**保養所利用補助事業**です。職員が宿泊施設を利用した際、宿泊費が1人1泊3,000円（税込）以上の場合、1泊につき3,000円の補助を受けることができます。補助は年度内2泊まで利用できます。心身のリフレッシュや家族との時間づくりに活用できる制度です。なお、業務上の出張や研修等に伴う宿泊は対象外となります。

また、**体育奨励事業**では、事業所全体や部活動・同好会による健康づくり活動に対して補助金が支給されます。職員同士の交流を深めながら、健康づくりに取り組むことができます。

体育奨励事業

①**事業所全体で実施する体育活動で、参加人数30名以上**
（1事業所につき年2回補助）

（例）ボウリング大会、ウォーキング大会、球技大会 など

②**事業所における部（同好会）活動で、参加人数10名以上**
（1人年1回まで補助）

（例）野球部、テニス部、ゴルフ部、バスケ部、ヨガ部、登山部 など

※演劇鑑賞等のレクリエーションは除きます。



地域医療機能推進機構健康保険組合サイトより



おしえてJCHO健康保険の 取り組み

さらに、**メンタルヘルスカウンセリング**では、専門のカウンセリングセンターと提携し、臨床心理士による電話相談サービスを提供しています。仕事や家庭、人間関係などで不安や悩みを抱えた際に利用できる心強いサポート制度です。

JCHO健康保険組合では、このような職員の健康を支える事業を実施しています。ぜひ積極的に活用し、健康で充実した毎日につなげてください。

メンタルヘルスカウンセリングの利用方法

1. 電話番号
専用ダイヤル 0120-504-159
・発信番号は「通知設定」でおかけください。
・つながらない場合は、はじめに「186」をつけて上記専用ダイヤル番号におかけください。
・ご利用の状況または相談内容により、相談の制限・停止させていただく場合があります。
2. 利用できる方
被保険者および被扶養者
3. プライバシー
カウンセリングをご利用の際に年齢、性別、属性（本人・家族）、都道府県を伺いますが、相談される方のプライバシーは完全に守られます。事業所や健保組合に知られることは絶対にありません。
※健保組合には相談件数、相談内容、アドバイス内容などの集計情報のみが報告されます。
4. 電話によるメンタルヘルスカウンセリングの時間帯
午前10時～午後10時（日曜・祝日および年末年始を除く）
5. 電話カウンセリングの利用時間
1回のお電話で20分程度を目安としています。また、電話カウンセリングは1人1日1回でお願いしています。
6. 利用料金
無料で受けられます。



地域医療機能推進機構健康保険組合サイト



JCHO病院からの声

久留米総合病院 事務長補佐（総務） 千田 友也

久留米総合病院では、毎年8月4日に久留米市で開催される地域のお祭りに参加しています。本祭りは、地域の医療機関や企業、自治体などが参加する筑後地域最大のお祭りで、当院からも各部署から多くの職員が参加しています。参加者は、医師7名、看護師58名、コメディカル11名、事務職員13名、医療ソーシャルワーカー2名、介護福祉士4名、技能員2名の計97名が参加しました。

参加に向けた全体練習を通して職員同士の交流を深め、団結力を高めるとともに、祭り本番では参加者同士の親睦を深める貴重な機会となっています。

JCHO健康保険組合の保健事業を活用するにあたり、参加申し込みや必要物品の購入については総務企画課が一括して行い、領収書も取りまとめています。請求手続きまで総務企画課が担当することで、請求漏れを防ぎ、円滑に手続きを進めることができました。

また、より多くの職員に参加してもらえるよう、職場長が参加する会議での呼びかけや各部署への案内を行い、参加者を募っています。地域との交流だけでなく、職員同士のコミュニケーションや一体感の醸成にもつながる取り組みとなっています。



南海医療センター 医師事務作業補助員 三浦 律子

南海医療センターでは、毎年9月に開催される「佐伯市医歯薬親善ソフトボール大会」に、院内の医局チームとして参加しています。参加者は、延べ40名（医師15名、看護師10名、コメディカル10名、事務5名）、今年で39回目を迎える歴史ある大会で、地元の医師会、歯科医師会、薬剤師会の先生方と交流できる貴重な機会となっています。大会への参加を通じて、院内外の親睦を深めるとともに、地域の医療関係者とのつながりを築いています。

参加にあたっては、練習日程や会場の確保、参加者のスケジュール調整を早めに行っています。

また、JCHO健康保険組合の保健事業を活用するにあたり、参加費などの領収書の紛失・破棄がないように職員に周知しています。



院長も参加



地域医療機能推進学会による メディカルスタッフ専門研修の助成制度

地域医療機能推進学会の取り組み

地域医療機能推進学会 事務局長代理 石田 智

地域医療機能推進学会では、会員の資質・専門性の向上を目的に、さまざまな取り組みを行っています。

最大のイベントである「JCHO地域医療総合医学会」では、多職種が日頃の実践や研究成果を共有し、地域医療への理解を深めるとともに、JCHO職員としての帰属意識を高める貴重な機会を提供しています。

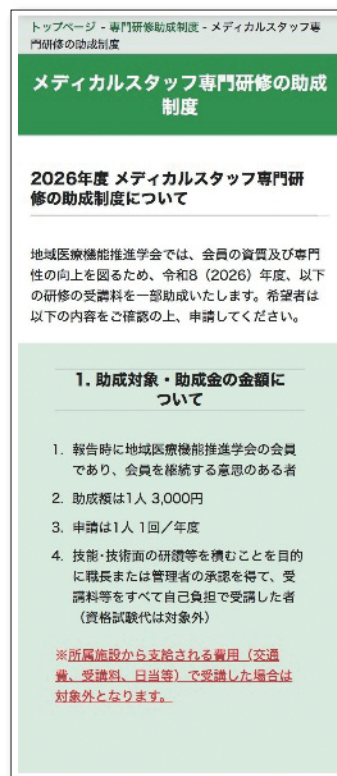
「メディカルスタッフ専門研修の助成制度」では、外部研修等(各部会が指定する)の受講料について、年間1回、3,000円を助成しています。2026年度より、対象となる研修を大幅に拡充するとともに、申請手続きも簡素化しました。ぜひ積極的にご活用ください。

さらに、外部講師を招いた「学会セミナー」や、各病院における医療の質向上・業務改善に向けた実践や知見を共有する「部会セミナー」も開催しています。

今後も、会員の皆さまの学びと交流を支える活動に取り組んでまいります。引き続き、ご支援・ご協力を賜りますよう、お願いいたします。



一般社団法人地域医療機能推進学会サイト



札幌北辰病院

地域医療機関との「顔の見える関係づくり」 ～地域連携の集いを開催しました～

総務係長 早川 華枝

当院では、地域医療機関との連携をより一層強化するため、「顔の見える関係づくり」を目的として「地域連携の集い」を開催しました。今年度は8年ぶりに整形外科の常勤医師が着任するなど、診療体制の充実を図っており、新たな診療体制を地域医療機関の皆さまにご紹介するとともに、意見交換を通じて相互理解を深める機会としました。

当日は30を超える地域医療機関から約70名の皆さまにご参加いただき、地域医療機関の皆さまと当院職員が活発に意見交換を行い、

直接交流を深めました。日頃は電話や紹介状でのやり取りが中心となる中、直接顔を合わせて交流することで、お互いの診療体制や役割への理解が深まり、より相談しやすい関係づくりにつながりました。

今後も今回築いたつながりを大切に、紹介・逆紹介の推進や情報共有をさらに充実させることで、地域医療機関との連携を深め、地域完結型医療の実現に取り組んでまいります。



二本松病院

まんまるカフェ in ファミリーレストラン

主任介護支援専門員 小林 清毅

二本松第1地域包括支援センターではオレンジカフェ活動の一つとして「まんまるカフェ」を開催しています。この度二本松市唯一の!?ファミリーレストラン デニーズ二本松店様にご協力いただき、2026年6月26日に第1回目を実施しました。

店舗の一角を専用スペースとして提供いただき、認知症の方やご家族、地域の方の情報交換、語らいの場として、自由にお話をする

場を設けました。大変盛り上がり、話し足りなく予定時間終了後もそのまま店舗に残り、食事をして帰る方々もいらっしゃいました。

二本松では地域性として、日々活動の中で地域の皆さまにご支援いただくことが少なくありません。これからも地域との関わりを大切にしながら、引き続き取り組んでまいります。



中京病院

新人薬剤師 多職種合同研修会参加および他部署見学

薬剤部長 伊藤 和幸

中京病院では2023年7月に多職種で構成された教育研修センター運営委員会が設置され、新入職員に対し多職種合同での研修をおこなっています。

大学薬学部では薬物療法以外の治療や臨床的なスキルについて学ぶ機会が限られており、臨床で活躍するための実践能力を身につける目的で薬剤師も研修会に参加しています。多職種合同研修会では「医療安全」、「感染対策」の研修後、指導者（看護師）のもとで「バイタルサイン測定」「輸液ポンプの使い方」「安全な穿刺部位の選択」などについての座学および演習を行います。すべての研修会を終了したのち、薬剤師はコメディカル各部門の見学をおこないます。各部門では見学だけでなく呼吸機能検査や十二誘導心電図、頸部エコーなどの生理検査、NPPV装着体験などをおこないます。

入職時から多職種とかかわることで、医療チームを担う薬剤師を育成したいと考えています。



九州病院

「在宅入院」の取り組み

総合診療科医長 山口 健也

当院総合診療科は立ち上がって3年目を迎えました。診療看護師や病棟スタッフ、多職種みなさんに支えられながら入院診療を行っています。急性期対応のほか、意思決定支援や円滑なケア移行などに取り組んでいます。

また、北九州市では「在宅入院^(※)」という取り組みが始まっており、当科も病院側の立場でその発展や普及に貢献できればと考えています。その他、救急外来の診療支援、また筆者は緩和ケア科も併任しており、緩和ケア病棟の運営管理や緩和ケアチーム活動などにも携わっています。

救急・急性期から終末期まで、また地域レベルでの取り組みなど、ぜひ当院で総合診療にどっぷり浸かってみませんか？お待ちしております！

※在宅入院：救急搬送された患者や入院中の患者で、重症でなければ在宅医療のもと自宅で加療する。従来の在宅医療の延長というイメージではなく、急性期の入院診療を在宅医療で代替する機能。



佐賀中部病院

防犯ブザー導入しました ～積極的にペイハラ対策～

院長 園畑 素樹

近年、医療機関等においてペイシエントハラスメント（ペイハラ）は大きな問題となっています。ペイハラにより職員は疲弊し、最善の医療が提供できなくなります。しかしながら、有効な予防策は未だ見つかっていません。

ヒントになったのは、小学校の通学路の立て看板です。「〇〇校区の子供には防犯ブザーを持たせています（〇〇小学校PTA）」と書かれています。

そこで、ペイハラ防止の積極的な取り組みとして200台以上の防犯ブザーを導入し、病棟・外来等の患者と接するすべての職員が携帯しました。院内ハラスメント防止のポスターについても、通学路の立て看板に倣いデザインを刷新しました。

防犯ブザーの導入はユニークな取り組みとして、新聞・テレビにも取り上げてもらった

ところ、マスコミ報道で知った近隣の病院でも同様に防犯ブザーを導入し、反響の大きさを実感しました。

今後も職員の安全を、全力で守る病院でありたいと考えています。

防犯ブザー導入



院内ポスター



クラウドファンディングの 体|験|談|

前 号では、JCHO病院におけるクラウドファンディングの導入事例をご紹介しました。
今号では、実際にクラウドファンディングを実施した中京病院、大阪病院、四日市羽津医療センターのそれぞれの体験談を取り上げています。

クラウドファンディングを実施するに至った経緯や、実施する中で感じたこと、工夫した点など、実体験に基づく内容をご紹介します。

中京病院



中京病院では、救急医療における「あと数分早ければ救えた命」を減らすため、医師・医療スタッフが一刻も早く患者のもとへ駆けつけるラビッドカーの導入を目指し、クラウドファンディングを実施しました。

準備には構想から約半年、運営会社との契約後は約2か月を要しました。寄附をお願いする企業の選定や、7月開始に伴う企業訪問の日程調整などに苦労した一方、地域や企業を訪問する中で、多くの方々から病院が応援されていることを直接実感できました。広報では、ホームページだけでなく、SNS、デジタルサイネージ、院内ブース、地域イベント、企業訪問など複数の手段を組み合わせ、継続的に情報発信しました。特に記者発表による新聞掲載や町内会の回覧、新聞折り込みチラシなど、地域に密着した媒体が認知度向上につながりました。実施に当たっては、医師・看護師・事務職員など病院全体で「自分たちのプロジェクト」という意識を共有することが重要です。

総務企画課 鈴木 文男



大阪病院

経理課経理係長 原田 望

大阪病院では、病院経営が厳しさを増す中、医療機器の更新やインフラ整備の新たな資金獲得手段として、また病院のブランド力・認知度向上を目的にクラウドファンディングを実施しました。

準備には約6か月を要し、特にプロジェクトを職員全体の取り組みにするための「院内周知」に苦労しました。実施後は、多くの寄附や応援メッセージを通じて地域とのつながりを実感し、病院理念を再確認する機会にもなりました。成功には、地域ニーズや病院の強みに合致し、第三者が応援したくなるテーマ設定が重要です。

広報では、メディア掲載、SNS、チラシ、院内寄附ブース、大型ポスター、近隣医療機関への挨拶など、院内外への多面的な情報発信を行いました。成功の秘訣として、「共感を得られやすいテーマ設定」「事前の広報・周知」「開始後の機動的なPDCA」の3点に尽きます。これらをしっかりと網羅できれば、プロジェクトの達成率は極めて高まります。

【院外向けアプローチ】

- 産経新聞をはじめとするメディアへの掲載
- 各種SNS (X、Instagram、LINE) を活用したリアルタイムな情報発信
- 看護学校の卒業生や元職員へのチラシ送付

【利用者・院内向けアプローチ】

- 総合案内に専用寄附ブースの設置
- A0サイズの大型ポスターを院内各所に掲示し、認知度を向上
- 病院幹部による近隣医療機関への挨拶回り



四日市羽津医療センター



診療放射線技師長 森田 不二夫

四日市羽津医療センターでは、導入から24年が経ち約40万kmを走行して老朽化した巡回健診車の更新を目的に、クラウドファンディングに挑戦しました。準備期間は約半年。目的や目標金額、広報方法などを検討し、企業訪問や地域イベントへの参加、ポスター・チラシ、動画の作成、SNSやメディアを活用した情報発信など、幅広く取り組みました。

実施にあたっては、通常業務と並行して準備を進めることや、企業訪問・本部や行政との調整などに苦労しました。一方で、職種や部署を越えた連携が生まれ、病院全体で一つの目標に向かう一体感につながりました。また、地域企業とのつながりがさらに深まり、支援企業同士の新たな交流も生まれました。

今回の経験から、成功のためには「なぜ実施するのか」という目的を明確にし、病院全体で共有することが重要だと感じました。さらに、クラウドファンディングを単に資金を集める手段としてではなく、病院と地域、企業とのつながりを築く機会と捉えることも大切です。そのためには、方向性を示すリーダーと、メンバーの意見をまとめ行動につなげるファシリテーターを置き、早い段階で役割分担を明確にすることが重要だと感じました。



令和8年熊本地震の支援報告



クラウドファンディングのページ



クラウドファンディングサイト

「令和8年熊本地震」により犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

2026年7月28日(火)16時27分頃、熊本県で最大震度7を観測する地震が発生しました。熊本県八代市の熊本総合病院では、損壊や被害をはじめ、患者の受入れなど、病院運営に深刻な影響が生じました。

JCHO本部では、発災後、直ちに理事長を本部長とする災害対策本部を設置するとともに、九州地区事務所等と連携し、人や物資の派遣などの支援を実施しました。ご支援・ご協力をいただいた皆さまに、心より感謝申し上げます

熊本総合病院の支援のためクラウドファンディングを開始しました。引き続き支援を続けていきます。



健診施設
機能評価

横浜保土ヶ谷中央病院、 健診施設機能評価Ⅰの第1号に認定！

本部 医療推進係長 山崎 飛侑

JCHOでは、質の高い健診を自律的かつ継続的に提供できるよう、健診事業における第三者評価の受審促進に取り組んでいます。

その一環として、公益社団法人 日本人間ドック・予防医療学会が行っている健診施設機能評価において、「健診施設機能評価Ⅰ」のパイロット受審施設に横浜保土ヶ谷中央病院が選定されました。2025年8月の受審を経て、このたび2026年3月付けで認定を取得いたしました(国内第1号認定施設)！

病院の担当者からは「準備期間が短く、調査票がギリギリまで確定しなかったため苦労しましたが、健診アドバイザーのフォローにより受審できました。『国内第1号』は光栄です、スタッフ一同の励みになります。」とお声をいただいております。

本部では引き続き、「本気でJCHO健診プロジェクト」を通じた受審促進や、健診アドバイザーによるサポートを実施してまいります。公益社団法人 日本人間ドック・予防医療学会において「健診施設機能評価Ⅰ」の新規受審の受付については終了しておりますが、例えば、「更新に向けた準備手順を知りたい」など、第三者評価に関するお困りごとがございましたら、ぜひお気軽に本部医療課までご相談ください！



